　別紙２

応募資格に関する申告書

住所

名称

代表者職・氏名

2025年度愛知県インドネシアサポートデスク運営業務への応募資格について、企画書の提出期限、契約時の全ての時点において、以下の全ての要件を満たすことを誓約し、下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | チェック |
| (1) | 日本国内に事業所を有する法人・事業者等で、業務の全て又は一部が企業の海外展開支援等国際ビジネスに関連する等、本委託業務の趣旨に沿う知見を有すること。 | □　はい  □　いいえ |
| (2) | インドネシア国内に自社の支社、支店、駐在員事務所、現地法人又は連携している事業所があり、日本企業からの法務・労務・会計・税制相談等への対応実績があるなど、現地において本委託業務の遂行体制が整っていること。 | □　はい  □　いいえ |
| (3) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない法人・事業者等であること。 | □　はい  □　いいえ |
| (4) | 愛知県からの指名停止の措置を提案書受付期間に受けていないこと。 | □　はい  □　いいえ |
| (5) | 国税及び地方税を滞納していないこと。 | □　はい  □　いいえ |
| (6) | 宗教活動や政治活動を目的とした法人･事業者等ではないこと。 | □　はい  □　いいえ |
| (7) | 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に掲げる排除措置の対象となる法人・事業者等ではないこと。 | □　はい  □　いいえ |

複数の企業で組んだ共同事業体等として応募する場合の要件は以下のとおりとする。

１ 共同事業体等を構成する事業者いずれかが上記(1)、(2)の要件を満たすこと。

２ 共同事業体等を構成するすべての企業が上記(3)～(7)の要件を満たすこと。